

6月定例会

学校給食業務の調理と配送が委託化されます。

(4頁参照)

一般会計予算に2億202万8千円が追加され、総額301億5,202万8千円となりました。
市が出資している4団体(大村市土地開発公社・大村市振興公社・大村国際交流協会・大村市総合地方卸売市場)の経営状況報告がありました。
市政一般質問では、15名の議員が質問しました。

条例

市民税が平成19年度分から大きく変わります

大村市税条例の一部を改正する条例

より身近な行政サービスを効率よくおこなえるよう国(所得税)から地方(住民税)へ3兆円の税源移譲がおこなわれます。これにより地方税法の一部が改正されました。今回の大村市税条例の主な改正点は、個人の市民税は課税所得に応じて従来3段階(3・8・10%)の標準税率を適用していましたが、一律6%の税率となりま

す。

なお、最低税率であった3%が6%に引き上げられますが、逆に所得税において、税率構造の見直しがおこなわれ最低税率が引き下げられます。

これらの措置等により税源移譲の前後で「住民税と所得税の合算」で見ると納税者の負担としては変わりません。

賛成多数で可決しました。

【問い合わせ】

税務課(内線136)

指定管理者制度を導入します

大村市労働会館条例の一部を改

正する条例

大村市琴平岳展望所条例の一部を改正する条例

現在36施設に指定管理者制度を取り入れておりますが、新たに大村市労働会館及び大村市琴平岳展望所に指定管理者制度を導入します。民間の能力やノウハウを幅広く活用するとともに、市民サービスの向上や行政コストの縮減を図ろうとするものです。

全会一致で可決しました。

【問い合わせ】

商工観光課(内線466)

介護納付金の上限額が

引き上げられます

大村市国民健康保険条例の一部を改正する条例

40〜64歳までの国民健康保険加入者については、介護納付金が増算され、国民健康保険税として納付の義務があります。

今回の改正は、医療分は、3年連続で据置かれているものの、関係法令の改正に伴い介護納付金の上限を8万円から9万円に引き上げられるものです。

賛成多数で可決しました。

【問い合わせ】

保険年金課(内線115)

バス路線対策特別委員会の設置について

6人の委員をもって構成するバス路線対策特別委員会を設置しました。

閉会中も継続して調査をおこないます。(委員長 副委員長)

- 廣瀬 政和 辻 勝徳
 - 田崎 忠義 今村 典男
 - 田中 昭憲 馬場 重雄
- 各委員

焼却炉メンテナンス調査

特別委員会の設置について

8人の委員をもって構成する焼却炉メンテナンス調査特別委員会を設置しました。

閉会中も継続して調査をおこないます。(委員長 副委員長)

- 宮本 武昭 久野 正義
 - 田中 秀和 松崎 鈴子
 - 村上 秀明 前川 與
 - 大崎 敏明 永石 賢二
- 各委員